

## 土佐フードビジネスクリエイター人材創出

実施機関：高知大学（総括責任者：脇口 宏）

実施期間：平成 20～24 年度

### プロジェクトの概要

高知県は豊かな気候風土に恵まれ、多種類の農産物が生産されているが、その多くが生鮮品として出荷されている。加工食品は生鮮食品に比べて、季節に限定されず経年的な供給体制が取れること、及び価格が安定し、輸送コストも削減が可能なことから、農水産物を加工し、高い付加価値の上乗せを実現する食品産業の担い手、素材として付加価値の高い農水産物を生産する一次産業従事者、その流通や販売を市場のニーズに照らして適切にコントロールできる人材、「生産」、「加工」、「流通」、「販売」をシームレスに繋げる有為な人材と、その強力なネットワークの構築が待望されている。

本プロジェクトでは、これら地域的な特性を鑑み、地域における食品産業の振興に必要とされる中核人材を育成することを目的とし、食料産業の中核を担える「フードビジネスクリエイター（FBC）」の養成を目標とする。さらに経営者感覚を身に付けた農業従事者の育成、理系の教育を受けていない食料産業従事者のスキルアップを目的に、3つのクラスの教育プログラムを作成する。実施する「土佐 FBC 養成プログラム」は7つのカテゴリーから構成されており、「食品製造・加工」、「マネジメント」などの4つの座学と共に、2つの技術習得メニューである「実験技術」、「現場実践学」、更に各企業の課題解決・商品開発を OJT で実施する「課題研究」から構成される。5年間のプログラムで延べ80名のFBCを養成する。

### (1) 評価結果

総合評価	目標達成度	人材養成手法の妥当性	実施体制・自治体等との連携	人材養成ユニットの有効性	継続性・発展性が見通し	中間評価の反映
S	s	a	s	s	s	a

総合評価：S（所期の計画を超えた取組が行われている）

### (2) 評価コメント

学長以下、国際・地域連携センター始め、農学部等の複数の学部による全学的に明確なコミットメントを伴った戦略的な取組であり、育成された人材の高い定着率や地域再生に寄与する商品の開発や販売成果がフィードフォワード的に事業の発展に結び付いている好例として高く評価できる。また、高知県の産業振興計画と連携して進められ、人材育成が食料産業クラスター形成に寄与していることも高く評価できる。今後、本人材育成の成果が、農学の付加価値を高め、県の食料品出荷額の向上に一層寄与しながら、継続、発展することを期待する。

- ・ **目標達成度**：FBC の3コースともに養成目標人数を大幅に上回っており、修了者による県産品の六次産業化など地域再生に向けた活動が数多く見られる点は高く評価できる。また、社会

人、学生の輩出バランスも良く、女性が4割以上含まれていることも高く評価できる。

・**人材養成手法の妥当性**：食品に関する専門知識・技術を有する中核人材を養成するために、受講生の基礎力を踏まえてA、B、Cの3コースカリキュラムを、大学、自治体、企業からの事前ヒアリングを基に座学、技術習得、課題研究を含む7つのカテゴリで作成し、授業内容をPDCAサイクルで毎年改善していくという養成手法は、地域密着型の人材養成として評価できる。

・**実施体制・自治体等との連携**：高知大学、高知県及び3自治体（南国市、香美市、香南市）との間で企画運営委員会を置き、受講生募集から終了まで密接な連携が図られた点は評価できる。さらに、県からの人材も派遣され、地元企業、JA、銀行などとも連携を強めながら、県の産業振興計画では大学が計画検討委員会委員長に参画しながら積極的に地域再生計画を進めている点も高く評価できる。

・**人材養成ユニットの有効性**：修了者の県内定着率は96%と高く、県の食品関係のイベントに修了生が参画して受賞対象となる新製品の開発等実績を上げつつあるばかりではなく、フードエキスポへも製品成果を出展して活躍していること、また同窓会組織「土佐FBC倶楽部」を設立・運営し活動の持続・発展を目指していることなど、本人材養成ユニットの有効性は高く評価できる。

・**継続性・発展性の見通し**：第II期中期目標として本事業を継続する新規のプログラム「土佐FBCII」を高知県の寄附講座として開始し、従来の3コースに加えて新たに選択受講コース、企業研修コースを設けたことは評価できる。今後の5年間で215名の人材育成を目標とするなど新たなミッションステートメントを設け、そのための経費と人的資源も県、市町村、金融機関、JAなどの支援により確保し、新たな事務局も設けながら事業の発展を図っていることは高く評価できる。

・**中間評価の反映**：マーケットサイドの取組も導入しながら、一層多くが受講できる環境システム作り、個々の受講者レベルに則した養成方法や被養成者ごとの素養を前提として教育カリキュラム構築など、中間評価に適切に対応しているものと評価できる。